

令和4年度

草津市国民健康保険事業の運営について

健康福祉部 保険年金課

1 国民健康保険の状況について

(1) 被保険者数の推移

被保険者数は被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により減少傾向ですが、世帯数は令和3年度まで僅かながら増加傾向にあります。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者総数 (人)	23,417	23,285	22,908	22,490
前年比	97.78%	99.44%	98.38%	98.18%
一般被保険者数 (人)	23,417	23,285	22,908	22,490
前年比	97.86%	99.44%	98.38%	98.18%
退職被保険者総数 (人)	0	0	0	0
前年比	-	-	-	-
世 帯 数 (世帯)	15,224	15,300	15,185	15,148
前年比	99.44%	100.50%	99.25%	99.76%
介護保険第2号被保険者(人)	6,635	6,670	6,535	6,429
前年比	96.78%	100.53%	97.98%	98.38%

* 各年度末数値(令和3年度、令和4年度は見込)

* 介護保険第2号被保険者は、40歳～65歳未満の被保険者

(2) 保険給付費(療養諸費)の推移

保険給付費は1人あたり医療費と医療の高度化等により年々増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控え等から減少しました。令和3年度以降は令和元年度の医療費水準を上回ると見込んでいます。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費 (千円)	7,977,217	7,383,626	8,176,262	8,191,367
前年比	102.44%	92.56%	110.74%	100.18%
保険給付費(一般)(千円)	7,975,875	7,383,626	8,173,762	8,189,467
前年比	102.61%	92.57%	110.70%	100.19%
保険給付費(退職)(千円)	1,342	0	2,500	1,900
前年比	9.17%	0.00%	#DIV/0!	76.00%

* 令和元年度、2年度は決算数値

* 令和3年度は現時点での決算見込額、令和4年度は当初予算要求額

(3) 保健事業費の推移

保健事業費は令和元年度まで特定健診の受診率が徐々に上昇していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が大きく減少し、事業費が減少しました。令和3年度は積極的に特定健診の受診勧奨を行ったことから、令和元年度の受診率に近づきつつあります。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保健事業費 (千円)	101,891	90,760	120,395	122,559
前年比	95.29%	89.08%	132.65%	101.80%
保健事業普及費 (千円)	19,086	16,199	20,301	22,540
前年比	97.58%	84.87%	125.32%	111.03%
特定健康診査等事業費 (千円)	82,805	74,561	100,094	100,019
前年比	94.78%	90.04%	134.24%	99.93%

* 令和3年度は現時点での決算見込額、令和4年度は当初予算要求額

(4) 国民健康保険税の推移(現年分のみ 一般と退職の合計)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療費分	調 定 額 (千円)	1,532,453	1,501,949	1,484,906	1,484,887
	前 年 比 (%)	98.64%	98.01%	98.87%	100.00%
	収 納 額 (千円)	1,432,363	1,399,673	1,397,240	1,389,557
	前 年 比 (%)	98.91%	97.72%	99.83%	99.45%
	収 納 率 (%)	93.47%	93.19%	94.10%	93.58%
	前 年 比 (%)	100.28%	99.70%	100.97%	99.45%
後期高齢者 支援金分	調 定 額 (千円)	598,153	583,909	575,785	574,864
	前 年 比 (%)	97.11%	97.62%	98.61%	99.84%
	収 納 額 (千円)	557,847	542,832	540,108	536,578
	前 年 比 (%)	97.36%	97.31%	99.50%	99.35%
	収 納 率 (%)	93.26%	92.97%	93.80%	93.34%
	前 年 比 (%)	100.26%	99.68%	100.90%	99.51%
介護分	調 定 額 (千円)	187,562	183,610	181,715	180,703
	前 年 比 (%)	87.29%	97.89%	98.97%	99.44%
	収 納 額 (千円)	168,152	164,748	164,094	162,397
	前 年 比 (%)	87.56%	97.98%	99.60%	98.97%
	収 納 率 (%)	89.65%	89.73%	90.30%	89.87%
	前 年 比 (%)	100.31%	100.08%	100.64%	99.52%
合 計	調 定 額 (千円)	2,318,168	2,269,468	2,242,406	2,240,454
	前 年 比 (%)	97.22%	97.90%	98.81%	99.91%
	収 納 額 (千円)	2,158,362	2,107,253	2,101,442	2,088,532
	前 年 比 (%)	97.53%	97.63%	99.72%	99.39%
	収 納 率 (%)	93.11%	92.85%	93.71%	93.22%
	前 年 比 (%)	100.31%	99.73%	100.93%	99.47%

* 平成30年度～令和2年度は現年分の決算額。令和3年度は現時点での見込額

(5) 国民健康保険税率の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療分	所 得 割	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円
	平 等 割	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円
	(課税限度額)	58万円	61万円	63万円	63万円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
後期高齢者 支援金分	所 得 割	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円
	平 等 割	7,000円	7,000円	7,000円	7,000円
	(課税限度額)	19万円	19万円	19万円	19万円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護分	所 得 割	2.10%	2.10%	2.10%	2.10%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	10,700円	10,700円	10,700円	10,700円
	平 等 割	5,500円	5,500円	5,500円	5,500円
	(課税限度額)	16万円	16万円	17万円	17万円

(6) 国保特別会計の運営状況(決算の推移および令和3年度決算見込、令和4年度当初予算見込)

【歳入】

(単位 千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険税	2,212,323	2,219,437	2,167,912	2,126,539
一般分	2,210,559	2,218,682	2,167,192	2,125,983
退職分	1,764	755	720	556
国庫支出金	3,812	23,821	5,606	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	440	8,800	0	0
国民健康保険制度関係業務補助金	3,289	0	0	0
災害臨時特例補助金	83	15,021	5,606	0
その他	0	0	0	0
県支出金	8,141,283	7,533,147	8,399,852	8,412,307
保険給付費等交付金(普通交付金)	7,995,673	7,368,947	8,248,516	8,264,081
特別交付金 保険者努力支援分	38,634	54,689	64,497	61,031
特別交付金 特別調整交付金分	16,744	24,991	18,186	7,100
特別交付金 都道府県繰入金	46,176	43,526	26,897	40,487
特別交付金 特定健康診査等負担金	28,236	26,140	26,679	24,626
財政安定化基金交付金	0	0	0	0
その他	15,820	14,854	15,077	14,982
繰入金	1,290,347	1,144,568	982,828	978,074
基盤安定(軽減分)	353,458	350,659	360,434	360,434
基盤安定(保険者支援分)	195,704	194,622	197,370	197,370
職員費	43,081	49,048	55,133	51,974
事務費	92,059	90,661	94,619	92,660
出産育児一時金繰入金	32,200	32,200	27,440	26,040
財政安定化支援事業	97,470	132,089	126,225	126,225
福祉医療波及分	112,717	104,856	112,762	109,570
未就学児均等割軽減分	0	0	0	8,644
準備基金繰入金	363,658	190,433	8,845	5,157
財産収入(基金利子)	476	253	63	115
その他	107,732	35,085	67,115	24,378
繰越金	73,006	31,418	139,074	1
歳入合計	11,828,979	10,987,729	11,762,450	11,541,414

* 令和3年度は現時点での決算見込額。令和4年度は当初予算案の額。

【歳出】

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費		138,881	148,191	167,674	163,199
保険給付費		8,037,647	7,402,158	8,251,516	8,264,581
一般分	療養給付費	6,862,514	6,307,151	7,012,172	7,017,000
	療養費	90,767	75,300	86,300	84,400
	高額療養費	1,021,746	968,118	1,073,823	1,086,600
	高額介護合算療養費	847	92	1,467	1,467
	小計	7,975,874	7,350,661	8,173,762	8,189,467
	出産育児一時金	34,279	26,449	41,160	39,060
	出産育児一時金支払手数料	16	12	21	20
	葬祭費	6,550	6,450	8,300	7,750
	傷病手当金	0	53	3,000	500
	小計	40,845	32,964	52,481	47,330
	療養給付費	1,147	0	1,300	1,000
退職分	療養費	20	0	100	100
	高額療養費	175	0	1,000	700
	高額介護合算療養費	0	0	100	100
	小計	1,342	0	2,500	1,900
審査支払手数料		19,586	18,533	22,773	25,884
国保事業費納付金		3,336,582	3,154,069	2,974,267	2,975,753
医療給付費分(一般)		2,313,839	2,181,395	2,038,643	2,036,518
医療給付費分(退職)		1,934	8,507	2,695	0
後期高齢者支援金等分(一般)		779,629	720,841	702,898	716,794
後期高齢者支援金等分(退職)		362	184	126	0
介護納付金分		240,818	243,142	229,905	222,441
その他共同事業費		1	1	13	6
保健事業普及費		19,086	16,200	20,301	22,540
特定健康診査等事業費		82,805	74,560	100,094	100,019
基金積立金		63,444	253	126,759	115
諸支出金		119,115	53,223	120,826	14,201
予備費		0	0	1,000	1,000
歳出合計		11,797,561	10,848,655	11,762,450	11,541,414
差引額					

【準備積立金の状況】

年 度	前年度末 現在高	年度中積立額		年度中 取崩額	年度末 保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成27年度	953,943	1,273	256,777	387,362	824,631
平成28年度	824,631	798	232,357	515,115	542,671
平成29年度	542,671	410	538,666	419,443	662,304
平成30年度	662,304	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	960,281	476	62,968	363,658	660,067
令和2年度	660,067	253	0	190,433	469,887
令和3年度	469,887	63	120,826	17,353	573,423
令和4年度	573,423	115	0	5,157	568,381

3 今後の国民健康保険財政の運営について

(1) 財政収支見込み

令和元年度から令和3年度までの財政収支見込みは下表のとおりとなり、令和3年度末の準備積立金保有額は、573,423千円になる。

また、令和4年度に現行税率で予算編成した場合(納付金仮係数を使用)、基金取崩額は5,157千円になり、令和4年度の準備積立金保有額は、568,381千円になる見込みである。

(単位 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入計 ①	11,828,979	10,987,729	11,762,450	11,541,478
内 基金繰入金 ②	363,658	190,433	17,353	5,157
歳出計 ③	11,797,561	10,848,655	11,762,450	11,541,478
内 基金積立金 ④	62,968	253	120,889	115
収支差引額 ⑤(①-③)	31,418	139,074	0	0
年度末準備積立金保有額	660,067	469,887	573,423	568,381

※ ④の基金積立額には、基金利子を含む。

(2) 令和4年度以降の準備積立金の考え方

準備積立金については、毎年の納付金・標準保険料率や、滋賀県が国民健康保険事業運営方針で示す保険料水準の統一に向けた動向、国の制度改革等を見極めながら、市国保財政の安定運営と被保険者負担の軽減の双方を勘案し、毎年度の税率と併せて活用方法を検討する。

〈参考〉

厚生労働省「都道府県及び市町村における令和4年度国民健康保険特別会計予算編成に当たっての留意事項について」より抜粋

基金繰入金

・市町村における保険給付費の増加リスク及び料収納不足については、財政安定化基金の設置に伴い解消される予定であるが、年度間における保険料負担の平準化を図る場合は、市町村が独自の基金を活用することでも対応されたい。

準備積立金

・市町村で独自の基金を保有する場合、その積立額は、決算上剰余金を生じた場合において、地方財政法第7条の規定による地方債の償還財源に充当すべきものを控除した額の範囲内において、保険者の規模に応じて安定的かつ十分な基金を積み立てられたい。

4 令和4年度国民健康保険税率について

(1) 令和4年度の税率改正の基本的な考え方

- ① 現行の課税どおり、課税総額を3方式(所得割額・被保険者均等割額・世帯別平等割額)で算定する。
- ② 応能割合(所得割総額)と応益割合(被保険者均等割総額・世帯別平等割総額)を、国の標準割合である50対50を基本とし算定する。
- ③ 滋賀県が示す納付金額や標準保険料率を参考に、準備積立金を活用しながら基礎課税分(医療保険分)、後期高齢者支援金等課税分、介護納付金課税分の必要額を確保する。

(2) 保険税調定見込額の比較

① 税率算定の基礎となる被保険者数および世帯数(令和4年度年間平均見込数)

区分	全体	うち介護分	割合
被保険者数(人)	22,866	6,551	28.6%
世帯数(世帯)	15,301	5,614	36.7%

② 1世帯あたりの平均調定額

(単位 円)

区分	A 調定額(現行税率)	B 調定額(標準保険料率)※	C 差引額(B-A)	比較 C/A
①医療保険分	94,477	91,038	-3,439	-3.6%
②後期高齢者支援金分	36,577	40,436	3,859	10.6%
③小計(①+②)	131,054	131,474	420	0.3%
④介護保険分	31,561	32,124	563	1.8%
⑤合計(③+④)	162,615	163,598	983	0.6%

※標準保険料率(仮算定)を参考とした必要調定額。

③ 保険税全体の調定額(現年分のみ)

(単位 千円)

区分	A 調定額(現行税率)	B 調定額(標準保険料率)※	C 差引額(A-B)	比較 C/B
医療保険分	1,445,587	1,392,977	-52,610	-3.6%
後期高齢者支援金分	559,660	618,706	59,046	10.6%
介護保険分	177,183	180,344	3,161	1.8%



【税率設定の方向性】

- 令和4年度は県の剰余金を仮算定から活用し、前年の納付金・標準保険料率からの急増抑制が図られた(24億円使用)。しかしながら、前期高齢者交付金の大幅な減少があったため、もし剰余金があれば大幅に標準保険料率が上昇していた。
- 令和4年度の標準保険料率を適用すると、全体として僅かだが1世帯あたりの賦課額が上昇するが、現行税率で財政見込をすると収支均衡する。
- 令和5年度以降の医療費については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの反動や、伸びの動向が不透明な状況。
- 県による保険料水準統一に向けた取組が令和6年度で節目を迎えることに伴い、県による納付金算定時の激変緩和財源は徐々に縮小されており、納付金も上昇が見込まれる。

☆ **令和4年度は現行税率を据え置く。【医療分、後期分、介護分とも据え置き】**

- 令和5年度以降の税率については、引き続き納付金や標準保険料率、市および県の国保財政運営の状況、保険料水準の統一に向けた動向等を参考に、準備積立金のあり方と併せて検討する。